

令和4年度愛知県用地造成事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			千円 16,375,390	
	1 営業収益		16,282,177	
		1 宅地売却収益	14,368,171	宅地売却予定面積 内陸用地 198,300㎡ 臨海用地 80,500㎡
		2 宅地貸付収益	1,914,006	宅地貸付予定面積 内陸用地 208,100㎡ 臨海用地 1,618,100㎡
	2 営業外収益		93,213	
		1 受取利息	9,208	1 宅地売却代金分納利息 9,103千円 2 預金利息 104千円 3 貸付金利息 1千円
		2 長期前受金戻入	1	減価償却費に対応する長期前受金の収益化
		3 雑収益	84,004	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			千円 11,829,897	
	1 営 業 費 用		11,245,436	
		1 宅 地 売 却 原 価	10,053,852	宅地売却収益に対する造成原価
		2 業 務 費	1,148,785	一般管理及び販売に要する経費 1 職 員 給 与 21人 248,455千円 2 需 用 費 452,265千円 3 造成地保全費 297,065千円 4 調 査 費 151,000千円
		3 減 価 償 却 費	42,629	
		4 資 産 減 耗 費	169	
		5 そ の 他 営 業 費 用	1	
	2 営 業 外 費 用		581,461	
		1 支 払 利 息	552,417	1 企業債利息 552,412千円 2 借入金利息 5千円
		2 企 業 債 取 扱 諸 費	990	企業債償還取扱経費
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	28,053	

		4 雑 支 出	1	
	3 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	
資 本 的 収 入 及 び 支 出 収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 30,887,952	
	1 企 業 債		26,000,000	
		1 企 業 債	26,000,000	宅地の造成及び企業債の償還に要する資金 1 企 業 債 6,000,000千円 2 借換企業債 20,000,000千円
	2 宅地売却前受金		4,547,272	
		1 宅地売却前受金	4,547,272	宅地売却前受金収入
	3 受託事業収入		340,678	
		1 受託事業収入	340,678	宅地造成事業費に対する受託収入
	4 雑 収 入		2	

		1 雑 収 入	2	
支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 58,522,667	
	1 宅 地 造 成 費		13,436,769	
		1 宅 地 造 成 事 業 費	13,436,769	宅地の造成に要する経費 1 職 員 給 与 46人 427,085千円 2 需 用 費 289,526千円 3 調 査 費 345,447千円 内陸用地 西尾次世代産業地区始め8地区 臨海用地 御津2区始め2地区 4 造 成 工 事 費 6,289,160千円 内陸用地 西尾次世代産業地区始め6地区 臨海用地 田原1区始め4地区 5 工 事 負 担 金 156,000千円 6 用 地 費 5,400,000千円 内陸用地 新規開発検討地区 400,000㎡ 7 用 地 取 得 雑 費 25,600千円 8 補 償 費 503,951千円
	2 建 設 利 息		96,898	

		1 建設利息	96,898	造成期間中の支払利息
	3 償還金		44,984,000	
		1 償還金	44,984,000	企業債償還金
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

注 1 過年度分留保資金22,852,715千円を充当する。

2 減債積立金4,782,000千円を充当する。

令和4年度愛知県用地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	4,545,493
減価償却費	42,629
有形固定資産除却損	169
宅地造成資産評価損	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 42,493
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 4,004
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 680
長期前受金戻入額	△ 1
受取利息	△ 9,208
支払利息	552,417
雑支出	1
宅地造成資産の増減額(△は増加)	△ 3,126,202
宅地売却前受金の増減額(△は減少)	<u>4,547,272</u>
小計	6,505,394
利息の受取額	9,208
利息の支払額	<u>△ 552,417</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,962,185

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 12,934
有形固定資産の売却による収入	1
予備費	<u>△ 5,000</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,933
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
宅地造成費の財源に充てるための企業債による 収入	26,000,000
宅地造成費の財源に充てるための企業債の償還 による支出	<u>△ 44,984,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,984,000
資金増加額 (△は減少額)	△ 13,039,748
資金期首残高	<u>28,656,722</u>
資金期末残高	15,616,974

用地造成事業会計給与費明細書

(△印は減を示す)

1 総括

区分	職員数	給与費				法定福利費	合計
	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	(2)人 67	千円 13,447	千円 286,170	千円 274,771	千円 574,388	千円 112,504	千円 686,892
前年度	(2) 71	17,069	310,812	252,454	580,335	122,221	702,556
比較	(0) △4	△3,622	△24,642	22,317	△5,947	△9,717	△15,664

( ) 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	
	本年度	千円 11,122	千円 27,495	千円 2,613	千円 12,100	千円 1,104	千円 24	千円 30,752	千円 84	
	前年度	10,934	29,541	3,692	15,078	1,104	24	34,226	42	
	比較	188	△2,046	△1,079	△2,978	0	0	△3,474	42	
	区分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費				
	本年度	千円 380	千円 14,157	千円 71,167	千円 54,817	千円 48,956				
	前年度	380	14,079	83,226	60,128	0				
	比較	0	78	△12,059	△5,311	48,956				



(1) 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費	合 計
	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	(2) 人 67	千円 286,170	千円 272,931	千円 559,101	千円 110,459	千円 669,560
前 年 度	(2) 71	310,812	250,014	560,826	119,632	680,458
比 較	(0) △4	△24,642	22,917	△1,725	△9,173	△10,898

1 この表は、「(2) 会計年度任用職員」以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものを計上。

2 ( ) 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	
	本 年 度	千円 11,122	千円 27,495	千円 2,613	千円 12,100	千円 1,104	千円 24	千円 30,752	千円 84	
	前 年 度	10,934	29,541	3,692	15,078	1,104	24	34,226	42	
	比 較	188	△2,046	△1,079	△2,978	0	0	△3,474	42	
	区 分	管理職員特別 勤 務 手 当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費				
	本 年 度	千円 380	千円 14,157	千円 69,327	千円 54,817	千円 48,956				
	前 年 度	380	14,079	80,786	60,128	0				
	比 較	0	78	△11,459	△5,311	48,956				

(2) 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法定福利費	合 計
	報 酬	期 末 手 当	計		
本 年 度	千円 13,447	千円 1,840	千円 15,287	千円 2,045	千円 17,332
前 年 度	17,069	2,440	19,509	2,589	22,098
比 較	△3,622	△600	△4,222	△544	△4,766

この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものを計上。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	千円 △24,642	給与改定に伴う増減分	千円 —
		その他の増減分	△24,642
			職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 71人 △4人 67人 前 年 度 96人 △25人 71人
手 当	22,317	制度改正に伴う増減分	△4,896
		その他の増減分	27,213
			給与改定に伴う手当額の改定

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区	分	行政職
令和 4 年 1 月 1 日現在	平均給料月額	円 353,665
	平均給与月額	円 451,873
	平均年齢	歳 45.3
令和 3 年 1 月 1 日現在	平均給料月額	円 359,786
	平均給与月額	円 473,386
	平均年齢	歳 45.5

(2) 初任給

区 分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	円 158,600	円 158,600
大学卒	円 193,200	円 193,200

(3) 給料表別級別職員数

区 分		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	計	
令和4年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	8	(2) 6	9	13	16	9	8	2	(2) 71
		構成比(%)	11.3	(100.0) 8.4	12.7	18.3	22.5	12.7	11.3	2.8	(100.0) 100.0
令和3年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	8	(2) 13	7	16	24	13	12	3	(2) 96
		構成比(%)	8.4	(100.0) 13.5	7.3	16.7	25.0	13.5	12.5	3.1	(100.0) 100.0

( ) 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	局 長	部 長	課 長	課長補佐	主 査	主 任	主 事、技 師			

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	67 <sup>人</sup>
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	63 <sup>人</sup>
	比 率 (B)/(A)	94.0 <sup>%</sup>
前 年 度	職 員 数 (A)	71 <sup>人</sup>
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	67 <sup>人</sup>
	比 率 (B)/(A)	94.4 <sup>%</sup>

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在)	40.8%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	69円
代表的な特殊勤務手当の 名称	用地交渉等手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.125) 2.150 <sup>月分</sup>	(1.125) 2.150 <sup>月分</sup>	(2.250) 4.300 <sup>月分</sup>	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.250) 4.300	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	

( ) 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	24.586875 <sup>月分</sup>	33.27075 <sup>月分</sup>	47.709 <sup>月分</sup>	47.709 <sup>月分</sup>	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度未までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	留 保 資 金 等
西尾次世代産業地区造成工事	12,200,000 <sup>千円</sup>	令和2年度から 令和3年度まで	4,997,278 <sup>千円</sup>	令和4年度から 令和5年度まで	7,202,722 <sup>千円</sup>	7,202,722 <sup>千円</sup>
岩倉川井野寄地区造成工事	882,300	令和3年度	660,300	令和4年度	222,000	222,000
知多大興寺(2期)地区造成工事	1,044,000	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	1,044,000	1,044,000
豊明柿ノ木地区造成工事	2,631,000	—	—	令和4年度から 令和6年度まで	2,631,000	2,631,000
長久手公園地区造成工事	280,000	—	—	令和4年度	280,000	280,000



令和4年度愛知県用地造成事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		53,379,776	
ロ 機 械 及 び 装 置	1,065		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,012</u>	53	
ハ 車 両 運 搬 具	19,045		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,740</u>	6,305	
ニ 工 具、器 具 及 び 備 品	4,207		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,619</u>	588	
ホ リ ー ス 資 産	37,612		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,971</u>	5,641	
有 形 固 定 資 産 合 計			53,392,363

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		1,033	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>36,992</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>38,025</u>

固 定 資 産 合 計 53,430,388

2 宅 地 造 成 資 産

(1) 完 成 宅 地		41,114,837	
(2) 未 成 宅 地		<u>50,773,068</u>	
宅 地 造 成 資 産 合 計			91,887,905



収 益 化 累 計 額

△ 97

繰 延 収 益 合 計

3

負 債 合 計

73,304,247

資 本 の 部

7 資 本 金

62,549,336

8 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

25,081,684

利 益 剰 余 金 合 計

25,081,684

剰 余 金 合 計

25,081,684

資 本 合 計

87,631,020

負 債 資 本 合 計

160,935,267

令和4年度愛知県用地造成事業注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

宅地造成資産 低価法による評価を行い、時価をもって貸借対照表価額としている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

機 械 及 び 装 置 17～20年

車 両 運 搬 具 5～6年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ソ フ ト ウ ェ ア 5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 売却済み宅地補償引当金

売却済みの宅地において、将来の補償工事費用の支出に備えるため、支出見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の貸付宅地については、貸付契約単位ごとに1資産グループとした上で、機械及び装置等については共有資産グループとしている。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として91,449千円を支給するため、退職給付引当金91,449千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として128,148千円を支給するため、賞与引当金45,432千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として111,139千円を支出するため、法定福利費引当金8,699千円を取り崩す。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 6,094千円

1年超 0千円

計 6,094千円

令和3年度愛知県用地造成事業予定損益計算書

(△印は減を示す)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 宅地売却収益	7,079,435		
	(2) 宅地貸付収益	<u>1,897,192</u>	8,976,627	
2	営業費用			
	(1) 宅地売却原価	5,386,634		
	(2) 業務費	1,000,246		
	(3) 減価償却費	43,055		
	(4) 資産減耗費	1		
	(5) その他営業費用	<u>1</u>	<u>6,429,937</u>	
	営業利益			2,546,690
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	13,287		
	(2) 長期前受金戻入	1		
	(3) 雑収益	<u>88,934</u>	102,222	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	758,495		
	(2) 企業債取扱諸費	1,320		
	(3) 雑支出	<u>1</u>	759,816	
5	予備費			
	(1) 予備費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<u>△ 660,594</u>
	経常利益			<u>1,886,096</u>
6	特別利益			

(1) 退職給付引当金取崩	<u>179,742</u>	<u>179,742</u>	<u>179,742</u>
当年度純利益			2,065,838
前年度繰越利益剰余金			7,489,353
その他未処分利益剰余金変動額			<u>6,199,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>15,754,191</u></u>



令和3年度愛知県用地造成事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		53,171,510	
ロ 機 械 及 び 装 置	1,065		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,012</u>	53	
ハ 車 両 運 搬 具	17,593		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,286</u>	2,307	
ニ 工 具、器 具 及 び 備 品	4,207		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,552</u>	655	
ホ リ ー ス 資 産	37,612		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,448</u>	13,164	
有 形 固 定 資 産 合 計			53,187,689

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		1,033	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>71,389</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>72,422</u>

固 定 資 産 合 計 53,260,111

2 宅 地 造 成 資 産

(1) 完 成 宅 地		42,911,109	
(2) 未 成 宅 地		<u>46,053,863</u>	
宅 地 造 成 資 産 合 計			88,964,972



(1) 長期前受金		100	
収益化累計額		<u>△96</u>	
繰延収益合計			<u>4</u>
負債合計			<u>87,796,278</u>
	資本の部		
7 資本金			62,549,336
8 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	4,782,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>15,754,191</u>		
利益剰余金合計		<u>20,536,191</u>	
剰余金合計			<u>20,536,191</u>
資本合計			<u>83,085,527</u>
負債資本合計			<u>170,881,805</u>

令和3年度愛知県用地造成事業注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

宅地造成資産 低価法による評価を行い、時価をもって貸借対照表価額としている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

機 械 及 び 装 置 17～20年

車 両 運 搬 具 5～6年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ソ フ ト ウ ェ ア 5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 売却済み宅地補償引当金

売却済みの宅地において、将来の補償工事費用の支出に備えるため、支出見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の貸付宅地については、貸付契約単位ごとに1資産グループとした上で、機械及び装置等については共有資産グループとしている。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として60,488千円を支給するため、退職給付引当金60,488千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として137,312千円を支給するため、賞与引当金46,587千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として118,898千円を支出するため、法定福利費引当金8,852千円を取り崩す。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 8,125千円

1年超 6,094千円

計 14,219千円